⑶　合併等により新たに設立された会社等の取り扱い

合併等により新たに設立された会社等とは、次の①から⑤までに掲げる会社等をいい、合併等後の経営事項審査を受けている者は、再度の一般競争（指名競争）参加資格の審査の申請を行うことができる。

①　合併等により新たに会社が設立された場合における新設会社又は合併により、その一方が存続した場合における存続会社

②　親会社がその営業（建設業）の一部を独立させるため新たに子会社を設立し、子会社が親会社の当該営業部門を譲り受けたことにより、親会社の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における子会社

③　新たに会社が設立され、当該会社が他の会社の営業（建設業）の全部又は一部を譲り受けたことにより当該営業を譲渡した会社の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における新設会社

④　既存の建設業者が他の建設業者から営業（建設業）の全部又は一部を譲り受けたことにより当該営業を譲渡した建設業者の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における当該営業を譲り受けた建設業者

⑤　営業（建設業）の全部又は一部を他の会社に承継させるために会社分割を行った会社の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における当該営業を承継した会社

別記　本社（店）所在地及び申請書の提出場所

［掲載順序　本社（店）所在地　提出場所］

⑴　北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県　東北農政局農村振興部設計課調整係

〒980―0014 仙台市青葉区本町３－３－１ 電話022―263―1111　内線4150

⑵　茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県及び静岡県　関東農政局農村振興部設計課調整係

〒330―9722 さいたま市中央区新都心２－１　電話048―600―0600　内線3559

⑶　新潟県、富山県、石川県及び福井県　北陸農政局農村振興部設計課調整係

〒920―8566 金沢市広坂２－２－60　電話076―263―2161　内線3522

⑷　岐阜県、愛知県及び三重県　東海農政局農村振興部設計課調整係

〒460―8516 名古屋市中区三の丸１－２－２　電話052―201―7271　内線2663

⑸　滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県　近畿農政局農村振興部設計課調整係

〒602―8054 京都市上京区西洞院通下長者町下る丁子風呂町　電話075―451―9161　内線2516

⑹　鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県及び高知県　中国四国農政局農村振興部設計課調整係

〒700―8532 岡山市北区下石井１－４－１ 電話086―224―4511　内線2620

⑺　福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県　九州農政局農村振興部設計課調整係

〒860―8527 熊本市西区春日２―10―１ 電話096―211―9111　内線4719

招　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を検討していますので、下記のとおり資料等の提供を招請します。

令和５年12月28日

警察庁長官官房会計課理事官　永山　貴大

◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13

○第 907 号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14、71、27

⑵　導入計画物品及び数量

ＢＩツールの導入　一式

⑶　調達方法　購入等

⑷　導入予定時期　令和７年度以降

⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件　詳細は導入説明書による。

２　資料及びコメントの提供方法

⑴　資料等の提供期限　令和６年２月１日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒100―8974 東京都千代田区霞が関２－１－２　警察庁長官官房技術企画課　佐藤　嘉幸　電話03―3581―0141　内線2431

３　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。

⑴　交付期間　令和５年12月28日から令和６年２月１日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

４　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27

⑵　Nature and quantity of the products tobe purchased : Business Intelligence tools, 1 set

⑶　Type of the procurement : Purchase

⑷　Basic requirements of the procurement : as enclosure

⑸　Time-limit for the submission of the requested material : 17 : 00　1 February, 2024

⑹　Contact point for the notice : SATO Yoshiyuki, Technology Policy Planning Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8974 Japan. TEL 03―3581―0141 ext. 2431

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完成したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和５年12月28日

内閣府大臣官房会計担当参事官　北村　　実

◎調達機関番号　007　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、29

⑵　購入等件名及び数量　地震被害早期評価システム保守・運用等業務　一式

２　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年１月17日午前11時（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒100―8914 東京都千代田区永田町１－６－１　内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（防災デジタル・物資支援担当）ＴＥＬ：03―3503―2231（直通）

３　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和５年12月28日から令和６年１月17日まで。

⑵　交付場所　〒100―8914 東京都千代田区永田町１－６－１　内閣府大臣官房会計課契約第４係　髙田　莉子　電話03―5253―2111　内線82364

４　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 29

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Operation and maintenance of the Earthquake Disaster Information Systems, 1 set.

⑶　Time-Limit for the submission of comments : 11 : 00 AM, on 17 January, 2024

⑷　Contact point for the notice : TAKADA Riko, Contract 4 Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Cabinet Office, 1―6―1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8914, Japan. TEL 03―5253―2111 ext. 82364

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完成したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和５年12月28日

内閣府大臣官房会計担当参事官　北村　　実

◎調達機関番号　007　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、29

⑵　購入等件名及び数量　総合防災情報システム（Gen3Ver1）保守・運用等業務　一式

２　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年１月17日午前11時（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒100―8914 東京都千代田区永田町１－６－１　内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（防災デジタル・物資支援担当）ＴＥＬ：03―3503―2231（直通）